

調書番号

23

事業名	富士の国やまなし館運営事業	財務コード (事業)	673701
-----	---------------	---------------	--------

細事業名	やまなし観光物産情報発信事業費
------	-----------------

担当部課室	観光 部 観光企画・ブランド推進 課 やまなしブランド推進 担当 (内線)	4108
-------	---------------------------------------	------

I 事業の概要

実施期間	始期 H16 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(委託)		
事業の目的	誰(何)を対象に 首都圏の一般消費者	その対象をどのような状態にして 都内において、山梨県の観光情報と県産品の入手が可能となることによって、やまなしファンになる。	結果、何に結びつけるのか やまなしのイメージアップとやまなしブランドの確立
	事業の内容 ※主に23年度 ○事業概要 山梨県のアンテナショップである「富士の国やまなし館」(所在地:東京都中央区日本橋2-3-4日本橋プラザビル1F、営業時間:10:30~19:30年末年始休館)を拠点に、本県の旬の観光情報の提供や県産品の展示販売等により、やまなしファンの増加を図るとともに首都圏からの誘客を促進する。 ※(社)やまなし観光推進機構へ管理運営を委託 ○観光情報提供業務 →(社)やまなし観光推進機構へ委託 ○県産品展示販売業務 →(社)やまなし観光推進機構が(株)電通ワークスに再委託 ・本県の観光、物産等の情報提供(情報提供件数:150, 927件) ・富士の国やまなし館における県産品の販売(ワイン、フルーツ、印伝、織物、和紙、信玄餅 他) ・イベント等の企画、実施(イベント:やまなしマルシェ、山梨ヌーボーフェア、国際ワインコンクールフェア、店外催事:山梨県人会連合会「ふるさと物産展」他11件) ・県産品に対するニーズ把握、及び情報のフィードバック ・メディアに対する観光物産情報の発信(新聞・雑誌・テレビ・ラジオ掲載件数:527件) ・グリーンカフェやまなし窓口(二地域居住相談窓口)業務(相談件数:217件) ・その他、首都圏における観光及び物産に関する事業等		
根拠法令等			

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	22年度	23年度		24年度	25年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	情報提供件数	149,895	150,000	150,927	152,000	152,500	目標設定の考え方 H22から管理運営を委託しているため、前年度実績を考慮して設定。 データの出典等 委託先事業者からの報告。
	グリーンカフェ相談件数	172	190	217	228	240	
	活動指標達成率(実績値/目標値)			%			
成果指標	売上金額(千円)	67,552	70,930	76,443	77,210	78,000	目標設定の考え方 H22から管理運営を委託しているため、前年度実績を考慮して設定。(H23の目標値は、H22実績値の105%) データの出典等 委託先事業者からの報告。
	来店者数	375,918	394,700	430,465	443,400	456,700	
	成果指標達成率(実績値/目標値)			%			
決算額、予算額	29,107		25,329	29,930	30,695	成果指標によらない成果	
(千円) うち一財額	29,107		25,329	29,930	30,695		
所要時間(直接分)	1,300 時間		1,024 時間	971 時間	971 時間		
所要時間(間接分)	時間		時間	時間	時間		
所要時間計	1,300 時間		1,024 時間	971 時間	971 時間		
人件費コスト 単位:千円 (@2,021円×所要時間)	2,627		2,070	1,962	1,962		

III これまでの事業の見直し・改善状況

平成16年、東京物産観光センター(港区麻布)を日本橋に移転し、「富士の国やまなし館」として開店。開店当初、観光情報発信機能のみ(物販は無し)
 平成18年、「グリーンカフェやまなし[※]」開設。 ※グリーンツーリズムや田舎暮らし等に関する情報の提供・相談窓口
 平成19年、県産品展示販売コーナーを設置
 平成20年、販売や宣伝ノウハウを持つ民間の実務経験者を館長として採用
 平成22年、機能強化のため、物販部門を民間会社(㈱電通ワークス)に業務委託し、リニューアルオープン

IV 活動量と成果の判断(平成23年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)		
数値判定 H23年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 ※数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること 情報提供件数 150,927件(達成率100.6%) グリーンカフェ相談件数 217件(達成率114.2%)
	b	情報提供件数は150,927件で達成率は100.6%である。また、グリーンカフェ相談件数は217件で達成率は114.2%である。 以上のことから、予定どおりの活動量があると判断できる。

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H23年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 ※必ず記入すること 売上金額 76,443千円(達成率107.7%) 来店者数 430,465人(達成率109.1%)
	b	売上金額は76,443千円で達成率は107.7%である。また、来店者数は430,465人で達成率は109.1%である。 以上のことから、山梨の魅力が理解されていると考えられることから、意図した成果はほぼ上げていると判断できる。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

V 見直しの必要性(平成25年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)		
見直しの必要性	説明	IV以外の判断項目
有	首都圏において山梨の観光情報の普及、県産品のPRを行うことは、やまなしのイメージアップとやまなしブランドの確立のために極めて重要であり、首都圏からの誘客、首都圏での消費を促進する役割を担うアンテナショップ「富士の国やまなし館」の必要性はますます高まっているため、事業を継続していく必要がある。 こうした必要性を踏まえ、今後は観光客の増加、県産品への継続的な消費需要増加を図り、リピーターすなわち「やまなしファン」を更に増やしていくための各種イベントなどの企画をより充実させるなど、検討していきたい。	a

・「IV以外の判断項目」の欄
 必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担
 (g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) ※行政評価アドバイザー一会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説明	IV以外の判断項目
有	県産品への消費需要増加を継続的に図ると同時に、アンテナショップからの情報収集に努め、得られた情報の観光関係事業者等へのフィードバックを一層強化することとする。 また、こうしたフィードバックや情報発信を強化することにより、広く観光客増加へとつなげていく。	a

・「IV以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

VI 見直しの方向(平成25年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
実施方法等の変更	県産品の需要促進と情報発信の強化を行うため、次の対応を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・冷蔵ショーケースの導入(県産青果物の鮮度及び品質保持のため) ・富士の国やまなし館のパンフレットの増刷 ・フェイスブックによる情報発信

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、V見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。

自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料【様式2】

所属名: 観光企画・ブランド推進

細事業名: やまなし観光物産情報発信事業

調書番号: 23

事業の内容を 細分化した 業務名	具体的な業務 プロセス(手順)	業務の 時期 (フロー)	H23 所要 時間 (h)	H24 所要 時間 (h) A	H25 所要 時間 (h) B	縮減等 B-A	具体的な業務の 見直しの内容	見直しに至った理由等 (または見直しなしの理由等)
1 業務委託先との連携	年間計画検討	1~3月	40	32	32	0	無	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため、見直しは困難。
	業務委託契約の確認	2~4月	16	16	16	0		
	イベント企画	4~6月	20	20	20	0		
	運営打合せ	通年	144	135	135	0		
	県産品情報提供	通年	172	160	160	0		
	観光情報提供	通年	56	50	50	0		
						0		
(小計)			448	413	413	0		
2 店舗での実地指導	イベント開催支援	7~3月	160	180	180	0	無	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため、見直しは困難。
	販売商品検討	通年	140	120	120	0		
	観光情報共有	通年	80	70	70	0		
	備品管理状況確認	通年	24	24	24	0		
						0		
						0		
						0		
(小計)			404	394	394	0		
3 運営管理事務等	業務委託契約締結	4月	20	20	20	0	無	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため、見直しは困難。
	月次報告取りまとめ	通年	48	48	48	0		
	施設賃借契約事務	通年	104	96	96	0		
						0		
						0		
						0		
						0		
(小計)			172	164	164	0		
所要時間 (計)			1,024	971	971	0		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートのII事業の目標、実施状況等の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的な業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)